

社会資本総合整備計画

平成27年10月8日

計画の名称	豊の国 生活排水 <sup>とぎめき</sup> 土木未来計画～防災安全対策～										
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）			交付対象	別府市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、津久見市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、国東市、日出町、姫島村						
計画の目標	大分県内各市町村において、豪雨による市街地の浸水防止を図るとともに、各施設の長寿命化を図ることで安心・安全な県土づくりを目指す。										
計画の成果目標（定量的指標）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1、下水道処理人口普及率を44.6%から47.5%に向上させる。</li> <li>2、下水道による都市浸水対策達成率を27.9%から28.8%に向上させる。</li> <li>3、マンホールの蓋替えを行うことで実施市町の地震等の安全対策達成率を49.8%から100.0%に向上させる。</li> <li>4、計画内の処理場の中で長寿命化計画の策定率を0.0%から100.0%に向上させる。</li> <li>5、計画内の処理場の中で長寿命化工事の着手率を0.0%から81.8%に向上させる。</li> <li>6、計画内の処理場で改築が必要と判断されている処理場での改築への着手率を25.0%から100.0%に向上させる。</li> <li>7、水域別の高度処理基本計画の策定率を25.0%から75.0%に向上させる。</li> <li>8、終末処理場及び中継ポンプ場の耐震診断の実施率を9.1%から100.0%に向上させる。</li> <li>9、計画内の処理場及び中継ポンプ場の中で耐震対策の着手率を0.0%から100.0%に向上させる。</li> <li>10、重要な幹線の耐震化計画策定率を0.0%から41.7%に向上させる。</li> <li>11、耐震化計画を策定した重要な幹線の耐震対策済み延長の割合を0.0%から30.0%に向上させる。</li> </ol>										
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値	備考		
								当初現況値	中間目標値	最終目標値	
								H22	H24	H26	
1、下水道処理人口普及率の向上 下水道を利用できる人口（人）／総人口（人）								44.6%	46.3%	47.5%	(定量的指標の現況値及び目標値の取り扱い) ・H22 = H21末データ
2、下水道による都市浸水対策達成率の向上 浸水対策完了済み面積（ha）／浸水対策を実施すべき面積（ha）								27.9%	28.2%	28.8%	
3、マンホールの蓋替えによる安全対策達成率の向上 整備済み箇所数（箇所）／整備対象箇所数（箇所）								49.8%	71.6%	100.0%	
4、長寿命化計画策定率の向上 長寿命化計画策定済み処理場数（箇所）／計画内処理場数（箇所）								0.0%	47.6%	100.0%	
5、長寿命化計画策定済み処理場における工事着手率の向上 更新・長寿命化工事の着手処理場数（箇所）／長寿命化計画策定済み処理場数（箇所）								0.0%	18.2%	81.8%	
6、改築が必要な処理場の改築への着手率の向上 改築に着手済みの処理場数（箇所）／改築が必要な処理場数（箇所）								25.0%	100.0%	100.0%	
7、水域別の高度処理基本計画策定率の向上 高度処理基本計画策定済み流域数（箇所）／県内流域数（箇所）								25.0%	75.5%	75.0%	
8、耐震診断実施率 耐震診断の実施済み処理場・ポンプ場数（箇所）／処理場・ポンプ場数（箇所）								9.1%	72.7%	100.0%	
9、耐震対策着手率 耐震診断を実施した耐震対策の着手済み処理場・ポンプ場数（箇所）／処理場・ポンプ場数（箇所）								0.0%	10.0%	100.0%	
10、耐震化計画の策定率 調査・計画策定済み延長（m）／重要な幹線の延長（m）								0.0%	41.7%	41.7%	
11、管渠の耐震化対策実施率 対策実施済み延長（m）／調査・計画策定済み延長のうち対策が必要と判断された延長（m）								0.0%	0.0%	30.0%	
全体事業費	合計 (A+B+C)	8,553.1 百万円	A	8,510.1 百万円	B	0百万円	C	43.0百万円	効果促進事業費の割合 C／(A+B+C)	0.5%	















計画等の名称		汚水処理交付金									
中津市 山国処理区(特環)											
A'	下水道	一般	中津市	直接	中津市	(未普及) 中摩処理区枝線整備	φ150 L=2,340m	中津市			203.0
A'	下水道	一般	中津市	直接	中津市	(未普及) 宇曾処理区枝線整備	φ150 L=1,530m	中津市			153.0
A'	下水道	一般	中津市	直接	中津市	(未普及) 守実処理区枝線整備	φ150 L=2,130m	中津市			207.0
A'	下水道	一般	中津市	直接	中津市	(未普及) 平小野処理区枝線整備	φ150 L=2,030m	中津市			332.0
日田市 日田処理区											
A'	下水道	一般	日田市	直接	日田市	(未普及) 有田分区分管渠整備	φ200 L=877m	日田市			124.3
臼杵市 野津処理区(特環)											
A'	下水道	一般	臼杵市	直接	臼杵市	(未普及) 前河内地区準幹線整備	φ150 L=1,755m MP4基	臼杵市			120.0
小計											1,139.3

A'	18,538.3 百万円	B'	0百万円	C'	1,151.1百万円	$(C+C') / (A+A') + (B+B') + (C+C')$	4.2%
----	--------------	----	------	----	------------	-------------------------------------	------

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>・汚水管の整備を促進させたことにより、下水道処理人口普及率が3.4%増加し、水環境及び生活環境が向上した。</li> <li>・老朽化した下水道施設(処理場・管路施設)の改築・更新・長寿命化を計画的に行うことにより、事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図ることができた。</li> <li>・浸水対策が必要な排水区域において雨水幹線等を整備したことにより、浸水被害の軽減を図ることができた。</li> </ul>			
	指標①(下水道処理人口普及率の向上)	最終目標値	47.5%	目標値と実績値に差が出た要因	各事業実施主体において、効率的な整備を行った結果、目標を上回ることができた。
		最終実績値	48.0%		
	指標②(下水道による都市浸水対策達成率の向上)	最終目標値	28.8%	目標値と実績値に差が出た要因	目標を若干下回ったものの、概ね順調な事業推移であった。
		最終実績値	28.4%		
	指標③(マンホールの蓋替えによる安全対策達成率の向上)	最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た要因	計画的な事業進捗を目指したものの、市街地での施工であり、調整に不測の期間を要したことから、目標の達成は出来なかったが、今後は順調に推移していく見込みである。
		最終実績値	67.7%		
	指標④(長寿命化計画策定率の向上)	最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た要因	処理場の長寿命化工事と耐震対策工事を同時に実施する予定の自治体では、平成26年度の「下水道施設の耐震対策指針と解説」の改定をふまえ、平成27年度に津波シミュレーションを実施し、それを加味した長寿命化計画を策定することとなったため、一部次期計画へ移行した。
		最終実績値	76.2%		
	指標⑤(長寿命化計画策定済み処理場における工事着手率の向上)	最終目標値	81.8%	目標値と実績値に差が出た要因	順調な事業推移であった。
		最終実績値	81.8%		
	指標⑥(改築が必要な処理場の改築への着手率の向上)	最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た要因	順調な事業推移であった。
		最終実績値	100.0%		

II 定量的指標の達成状況	指標⑦（水域別の高度処理基本計画策定率の向上）	最終目標値	75.0%	目標値と実績値に差が出た要因	一部の流域別下水道整備総合計画策定においては、現在関係部局と協議を行っており、策定中である。
		最終実績値	50.0%		
	指標⑧（耐震診断実施率）	最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た要因	順調な事業推移であった。
		最終実績値	100.0%		
	指標⑨（耐震対策着手率）	最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た要因	平成26年度に「下水道施設の耐震対策指針と解説」が改定され、耐震対策の際には津波による影響を考慮することとなったため、関係市町村で津波シミュレーションを行った後、実施設計等を行うこととなり、耐震対策着手は、次期計画へ移行することとなった。
		最終実績値	10.0%		
	指標⑩（耐震化計画の策定率）	最終目標値	41.7%	目標値と実績値に差が出た要因	順調な事業推移であった。
		最終実績値	41.7%		
	指標⑪（管渠の耐震化対策実施率）	最終目標値	30.0%	目標値と実績値に差が出た要因	重要幹線の調査に際して、長期にわたる日数を要したことから、耐震化対策の実施が遅れたものの、今後は順調に推移していく見込みである。
		最終実績値	14.0%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）		—			
<b>3. 特記事項（今後の方針等）</b> 今後も汚水幹線整備を促進し、下水道普及率を向上させるとともに、計画的に下水道施設の長寿命化・耐震化対策を行うことにより、施設の持続的な管理・運営を図る。 また、局所的な豪雨に対して、雨水幹線等の整備をすすめることにより、浸水被害の軽減を図り、安心・安全な暮らしを実現させていきたい。					